

3月議会の報告 ③ 一般会計予算など予算関連

2012.5.13 議会報告会

担当：宮崎 晴光／議会運営委員

地方自治体の会計には、一般会計と特別会計の二つがあります。一般会計は自治体の中心になる会計で、市政一般をつかさどる会計です。特別会計は、国民健康保険、下水道、受託水道、介護保険、後期高齢者医療など、特に定めた「独立した会計」で、保険料や使用料、一般会計からの支出でまかなわれています。

自治体の予算は、翌年度の予算をその年の第一回定例会（3月）で決めますが、その後必要が生じた場合は、それを増減する「補正予算案」が第2回以降の定例会で提案されます。

3月定例会で提案される補正予算は、一般的には主に執行しなかった予算や、契約が見込みより安く済んだ予算等が減額される「減額補正」が主なものになっています。

平成24年3月定例議会では、平成23年度補正予算案として、一般会計第9回等の合計5件が提案され、平成24年度当初予算としては、一般会計等の合計5件が提案されました。

委員会付託を省略し即決された追加提案予算案を除く、5件の23年度補正予算案は、予算特別委員会において質疑後採決され、賛成多数で可決されました。

平成24年度一般会計予算案の特徴は、市税収入の大幅な落ち込みに加え、社会保障関連経費の増加や、ごみ処理問題をはじめ多額の財源を必要とする問題が山積するという、危機的な財政状況に対応するため、限られた行財政資源を効果的に活用する「選択と集中」型になっている事です。

歳入面では、前年度と比較して、市税が大幅な減となりましたが、市民サービスの量の確保と質の向上を図るため、繰越金・財政調整基金・臨時財政対策債を活用し、厳しい財政状況下での事業費の確保に努めました。

歳出面では、定年退職者数がピークを超えたこと等による人件費の減、子どものための手当に係る経費の減等による扶助費の減、義務的経費全体では3億2千400万円の減となっていることなどが、市から説明されました。

また、特別会計予算案では、国民健康保険事業、介護保険事業、高齢者医療事業の市民負担を増やす、保険料（税）の大幅値上げが提案されました。このことから、議会質疑の中で多くの質問がなされました。

予算特別委員会は、当初予定されていた日程では4日間でしたが、質疑時間が大幅に延びたため、延べ審議日数は合計7日間に及び、合計開催時間は73時間32分に達しました。

平成 24 年度一般会計予算案、国民健康保険特別会計予算案、下水道事業特別会計予算案、介護保険特別会計予算案については、予算特別委員会で一会派から修正案が提出されました。

これらの修正案は、いずれも、それぞれの当初予算案から職員人件費を削減し予備費に充当するというものです。これについては、私の後に報告する森戸議員が報告します。

これら修正案は、提案された当初予算案に先立って採決され、賛成少数で否決され、その後当初予算案が賛成多数で原案可決されました。

3 月 23 日の本会議においては、平成 24 年度一般会計予算案について、一会派から組み替え動議が提出されました。この動議は、主に原案から区画整理事業や都市計画道路等の大型開発関連予算を削除し、福祉関係予算に組み替えるものです。この組み替え動議は最初に採決され、賛成少数で否決されました。

次に、予算特別委員会で提案され否決された、平成 24 年度一般会計予算案についての修正案が、予算特別委員会で提出した会派から再度提出されましたが、賛成少数で否決され、当初予算案が賛成多数で原案可決されました。

続いて、平成 24 年度国民健康保険特別会計予算案に対する組み替え動議が一会派から提出されました。この動議は、国民健康保険特別会計予算の歳入について、保険税の値上げ分を予備費から充当し値上げしないようにするものです。この組み替え動議は最初に採決され、賛成少数で否決されました。次に、当初予算案の原案が採決され、賛成多数で可決されました。

同様に、平成 24 年度介護保険特別会計予算案についても、24 年度国民健康保険特別会計予算案と同様な趣旨の組み替え動議が同会派から提出されました。この組み替え動議についても最初に採決され、賛成少数で否決され、次に原案が賛成多数で可決されました。

また、国民健康保険特別会計予算案、下水道事業特別会計予算案、介護保険特別会計予算案についても一会派から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決され、それぞれの当初予算案が賛成多数で原案可決されました。

その後、平成 23 年度国民健康保険特別会計第 4 回補正予算案と、平成 24 年度第 1 回一般会計補正予算案が即決で追加提案され、いずれも賛成多数で原案可決されました。

今回の平成 23 年度補正予算案の特徴としては、一般的に年度末最後の減額補正が主になるところが、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計については、保険給付費の増大が不要額を上回り、結果として増額補正となっていることです。

また、平成 24 年度当初予算に対する質疑の特徴としては、厳しい財政状況の中で、市長

の提案する「選択と集中」をめぐって、開発関連予算と人件費予算及び福祉関連予算とのバランスに議会内の意見の相違があり、そのため多くの質疑時間を要し、また修正案や組み替え動議が多数提出された結果となったと言えます。

以上